

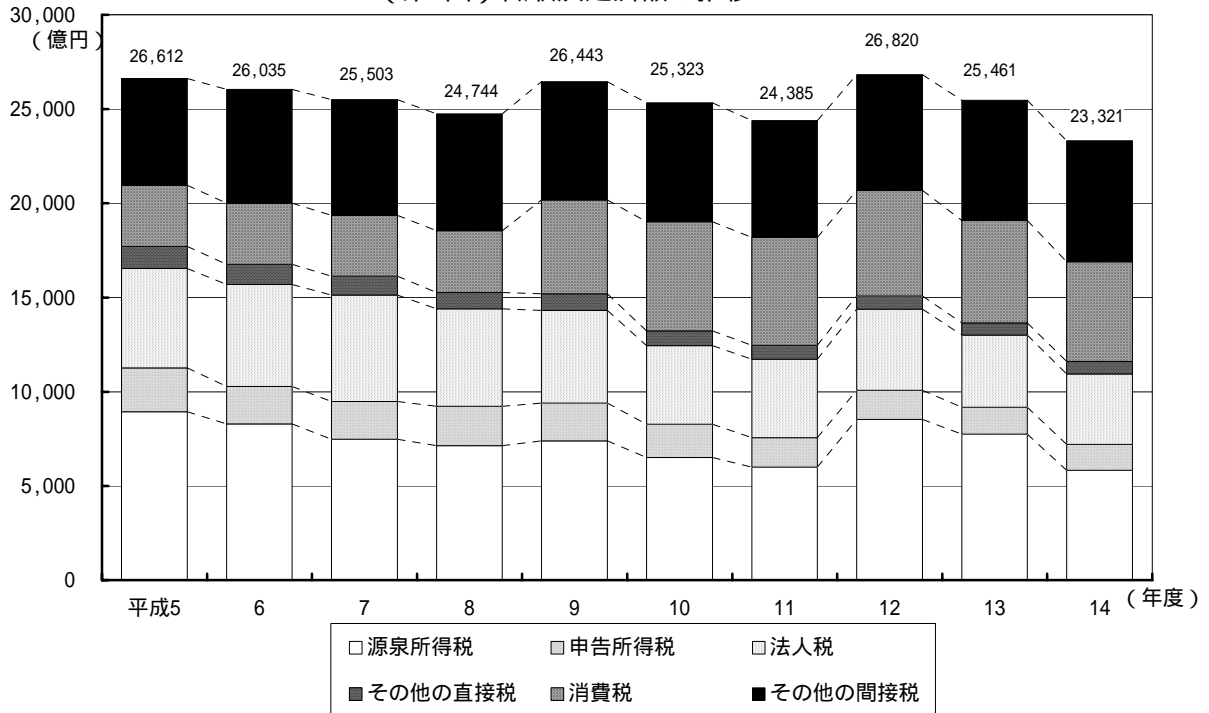
平成 14 年度
統計調査結果の概要

平成 14 年度統計調査結果の概要

1 管内国税収入の推移

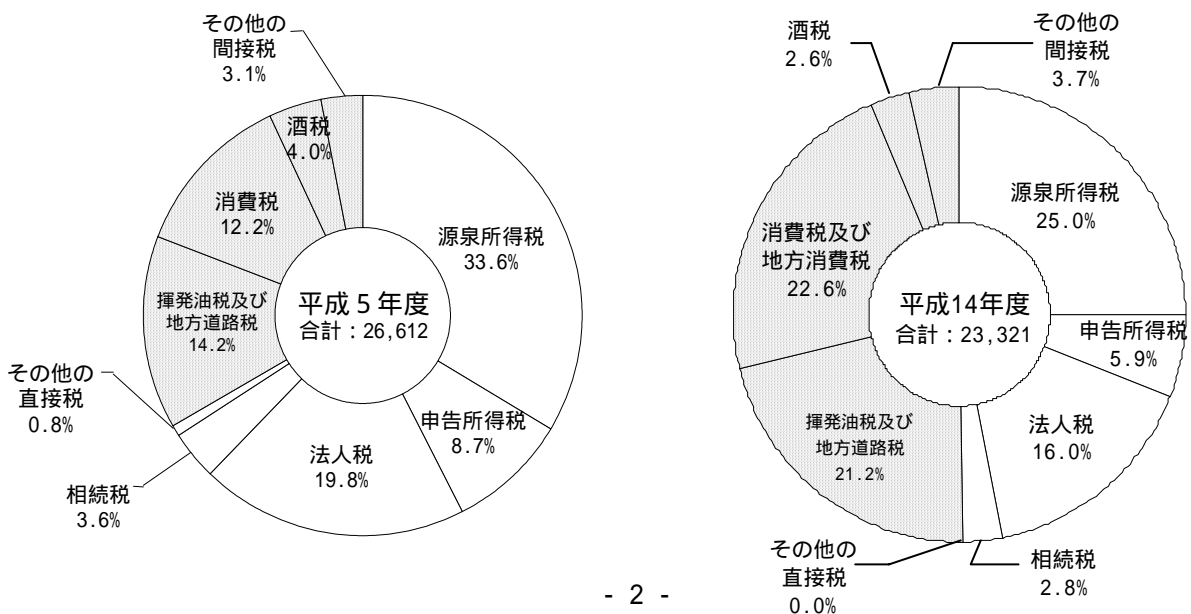
(1) 平成14年度における徴収決定済額は、2兆3,321億円(前年2兆5,461億円)で前年に比べて2,140億円(伸び率 8.4%)の減少となっている。(第1図参照)

(第1図) 徴収決定済額の推移



(2) 徴収決定済額を税目別の構成比で見ると、源泉所得税25.0%(前年30.5%)、消費税及び地方消費税22.6%(前年21.4%)、揮発油税及び地方道路税21.2%(前年19.3%)、法人税16.0%(前年15.0%)、申告所得税5.9%(前年5.6%)となっている。(第2図参照)

(第2図) 徴収決定済額の税目別構成比



2 申告所得税

(1) 平成14年分の確定申告により申告納税額のあった者は434,149人(前年454,438人)で、前年に比べて20,289人(伸び率 4.5%)減少している。

これを所得者別にみると、事業所得者119,008人(前年127,753人)、その他所得者315,141人(前年326,685人)となっている。(第3表参照)

(第3表) 申告納税者数

区 分	申 告 納税者数	事業所得者		そ の 他 所 得 者	
		人	人	人	人
平成10年分	410,870	118,277	292,593		
11	491,616	150,445	341,171		
12	470,937	136,670	334,267		
13	454,438	127,753	326,685		
14	434,149	119,008	315,141		

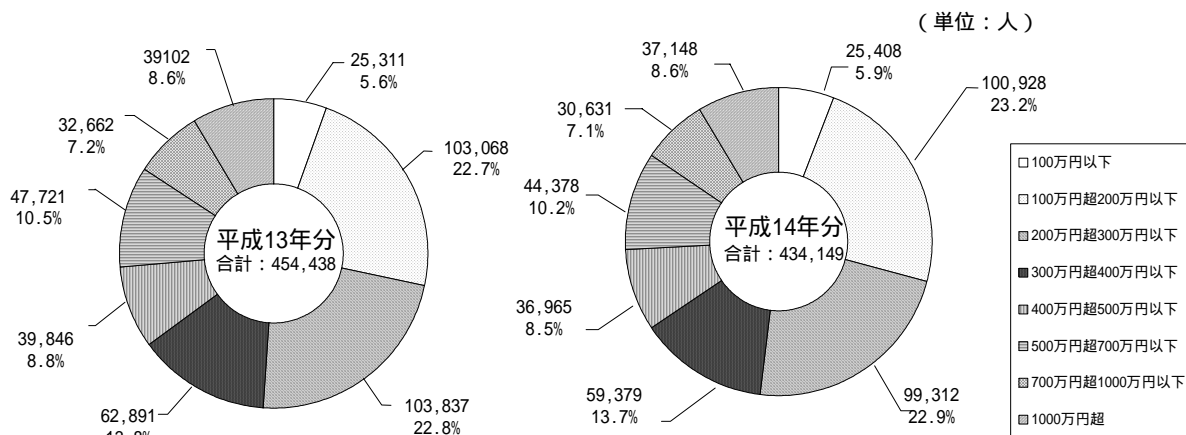
また、これに対する総所得金額等は2兆0,476億円(前年2兆1,678億円)、申告納税額は1,016億円(前年1,091億円)で、前年に比べて総所得金額等は1,201億円(5.5%)、申告納税額は75億円(6.9%)と、共に減少している。(第4表参照)

(第4表) 総所得金額等、申告納税額

区 分	総所得金額等		申告納税額	
	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %
平成10年分	22,765	13.8	1,330	16.4
11	22,941	0.8	1,149	13.6
12	22,529	1.8	1,151	0.2
13	21,678	3.8	1,091	5.2
14	20,476	5.5	1,016	6.9

(2) 申告納税者数を合計所得階級別にみると、100万円以下の者25,408人(構成比5.9%)、100万円超200万円以下の者100,928人(構成比23.2%)、200万円超300万円以下の者99,312人(構成比22.9%)、300万円超400万円以下の者59,379人(構成比13.7%)、400万円超500万円以下の者36,965人(構成比8.5%)、500万円超700万円以下の者44,378人(構成比10.2%)、700万円超1,000万円以下の者30,631人(構成比7.1%)、1,000万円超の者37,148人(構成比8.6%)となっている。(第5図参照)

(第5図) 合計所得階級別の申告納税者数



3 源泉所得税

(1) 平成14年分の源泉徴収税額は5,880億円(前年8,249億円)で前年に比べて2,369億円(28.7%)減少している。

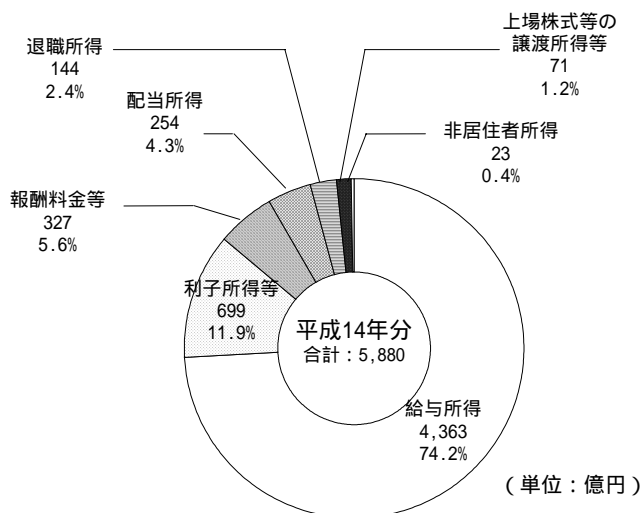
これを種類別にみると、給与所得は4,531億円から4,363億円へと168億円(3.7%)減少、利子所得等は2,908億円から699億円へと2,209億円(76.0%)減少している。(第6表参照)

(第6表) 源泉徴収税額

区 分	給与所得 億円	利子所得等 億円	配当所得 億円	その他 億円	計 億円	伸び率
						%
平成10年分	4,825	502	216	546	6,089	19.1
11	4,749	438	205	688	6,080	0.1
12	4,615	2,189	228	683	7,715	26.9
13	4,531	2,908	225	585	8,249	6.9
14	4,363	699	254	565	5,880	28.7

また、種類別に構成比をみると、給与所得74.2%(前年54.9%)、利子所得等11.9%(前年35.3%)、配当所得4.3%(前年2.7%)となっている。(第7図参照)

(第7図) 種類別の源泉徴収税額構成比



(2) 源泉徴収義務者は、417,731件(前年417,821件)で、前年に比べて90件(0.0%)の減少となっている。

これを種類別にみると、給与所得215,051件(前年217,209件)、報酬・料金等190,461件(前年187,610件)、配当所得7,823件(前年8,441件)となっている。(第8表参照)

(第8表) 種類別の源泉徴収義務者数

区 分	給与所得 件	報酬・料金等 件	配当所得 件	その他 件	計 件	伸び率
						%
平成10年分	223,959	189,574	9,927	4,785	428,245	0.6
11	222,958	188,880	9,058	4,680	425,576	0.6
12	220,410	188,670	8,765	4,604	422,449	0.7
13	217,209	187,610	8,441	4,561	417,821	1.1
14	215,051	190,461	7,823	4,396	417,731	0.0

(注) 各年分とも、翌年6月30日現在の源泉徴収義務者数を示している。

4 法人税

平成14年分の法人数は156,872社(前年156,104社)で、前年に比べて768社(0.5%)増加している。

平成14年分の所得金額は1兆0,905億円(前年1兆3,142億円)で、前年に比べて2,237億円(17.0%)減少している。

また、これに対する税額は3,113億円(前年3,768億円)で、前年に比べて656億円(17.4%)減少している。(第9表参照)

(第9表) 法人数、所得金額、税額

区 分	法人数		所得金額		税 額	
	社	伸び率	億円	伸び率	億円	伸び率
平成10年分	151,648	1.3	11,275	6.2	3,908	8.7
11	153,251	1.1	10,947	2.9	3,547	9.3
12	153,248	0.0	13,189	20.5	3,728	5.1
13	156,104	1.9	13,142	0.4	3,768	1.0
14	156,872	0.5	10,905	17.0	3,113	17.4

(注) 各年分とも、その年の2月1日から翌年1月31日までに事業年度が終了した法人(清算中を除く)について示している。

5 相続税

(1) 平成14年分の相続人数は7,292人(前年7,376人)、被相続人数は2,543人(前年2,544人)で、前年に比べて相続人数は84人(1.1%)、被相続人数は1人(0.0%)それぞれ減少している。

また、相続税の課税価格は4,980億円(前年5,061億円)、納付税額は436億円(前年457億円)で、前年に比べて課税価格は81億円(1.6%)減少し、納付税額は21億円(4.6%)減少している。(第10表参照)

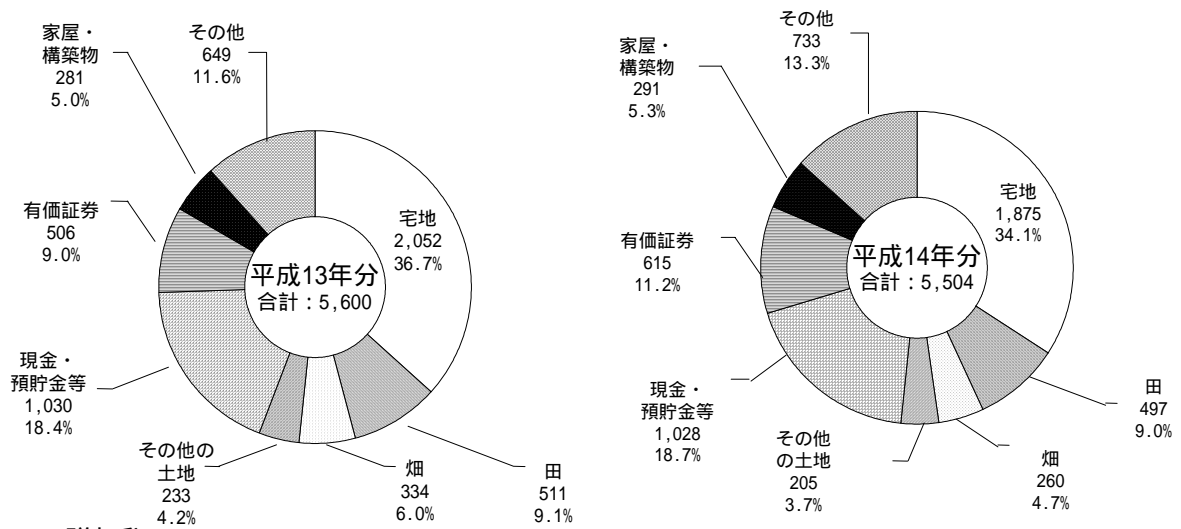
(第10表) 相続人数、課税価格、納付税額、被相続人数

区 分	相続人数		課税価格		納付税額		被相続人数	
	人	伸び率	億円	伸び率	億円	伸び率	人	伸び率
平成10年分	7,811	1.7	5,230	5.9	451	8.5	2,583	2.8
11	8,264	5.8	5,555	6.2	468	3.8	2,836	9.8
12	8,164	1.2	5,429	2.3	439	6.2	2,796	1.4
13	7,376	9.7	5,061	6.8	457	4.2	2,544	9.0
14	7,292	1.1	4,980	1.6	436	4.6	2,543	0.0

(2) 相続税の取得財産価額を種類別にみると、土地2,837億円(構成比51.6%)、現金・預貯金等1,028億円(構成比18.7%)、有価証券615億円(構成比11.2%)となっている。(第11図参照)

(第11図) 相続税の種類別取得財産価額

(単位：億円)



6 贈与税

(1) 平成14年中に贈与を受けた者は15,966人(前年16,546人)で、前年に比べて580人(3.5%)減少している。

また、贈与税の取得財産価額は576億円(前年584億円)、納付税額は25億円(前年29億円)で、前年に比べて取得財産価額は8億円(1.4%)減少し、納付税額は、4億円(13.8%)減少している。(第12表参照)

(第12表) 贈与を受けた者数、取得財産価額、納付税額

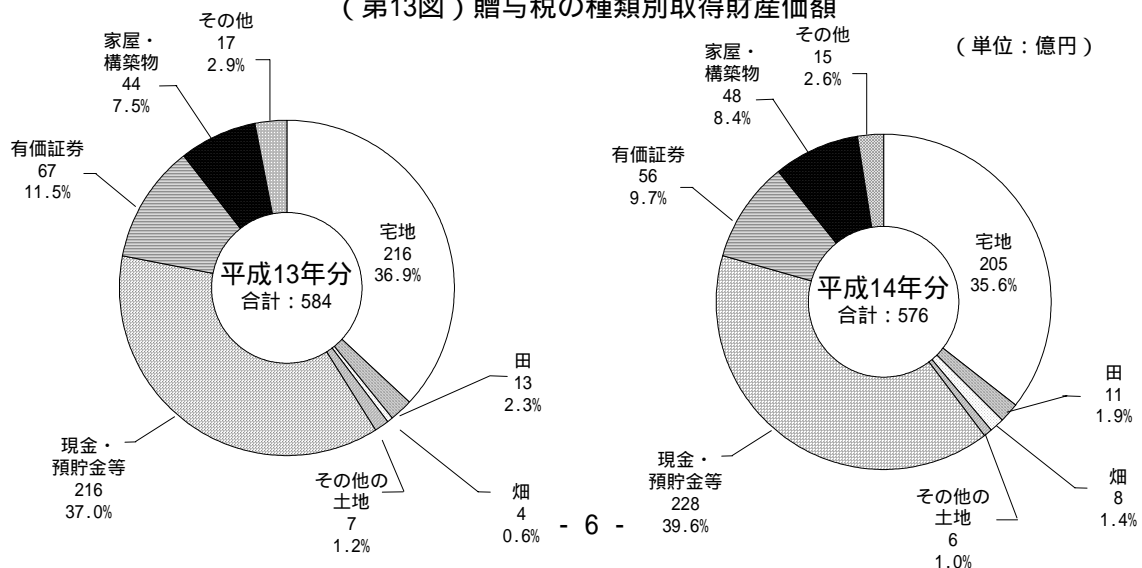
区分	贈与を受けた者数		取得財産価額		納付税額	
	人	伸び率 (%)	億円	伸び率 (%)	億円	伸び率 (%)
平成10年分	21,282	4.4	566	1.2	47	17.5
11	21,791	2.4	578	2.1	35	25.5
12	19,472	10.6	521	9.9	32	8.6
13	16,546	15.0	584	12.2	29	8.0
14	15,966	3.5	576	1.4	25	13.8

(2) 贈与税の取得財産価額を種類別にみると、土地229億円(構成比39.8%)、現金・預貯金等228億円(構成比39.6%)、有価証券56億円(構成比9.7%)となっている。

(第13図参照)

(第13図) 贈与税の種類別取得財産価額

(単位：億円)



7 消費税

(1) 申告件数

平成14年度分の消費税の申告件数は117,058件(前年119,759件)で、うち納税申告は113,517件(前年116,133件)、還付申告は3,541件(前年3,626件)となっている。納税申告の内訳は、一般申告が56,079件(前年56,493件)、簡易申告が57,438件(前年59,640件)である。

また、申告件数117,058件のうち、個人事業者は24,466件(前年25,867件)、法人は92,592件(前年93,892件)となっている。

(2) 納税申告額

平成14年度分の消費税の納税申告額は3,916億円(前年3,995億円)で、うち一般申告3,426億円(前年3,472億円)、簡易申告490億円(前年523億円)となっている。

(3) 還付税額

平成14年度分の消費税の還付税額は216億円(前年218億円)で、うち個人事業者は、5億円(前年6億円)、法人は211億円(前年212億円)となっている。

(4) 課税事業者(選択)届出件数

平成14年度末(平成15年3月末現在)の消費税の課税事業者届出件数は122,376件(前年125,051件)となっている。

また、課税事業者選択届出件数は、3,428件(前年3,563件)となっている。

(第14表) 消費税の申告件数、納税申告額、還付税額、課税事業者(選択)届出件数

区 分	納 税 申告件数	納税申告額	還付 申告件数	還付税額	課税事業者 届出件数	課税事業者 選択届出件数
	件	億円	件	億円	件	件
平成10年度	130,151	4,155	3,353	241	132,772	3,660
11	128,173	4,249	3,215	245	128,229	3,469
12	121,534	4,152	3,388	236	124,878	3,488
13	116,133	3,995	3,626	218	125,051	3,563
14	113,517	3,916	3,541	216	122,376	3,428

8 酒 税

(1) 平成14年度における酒税の税額は611億円(前年597億円)で、前年に比べて15億円(2.4%)増加している。

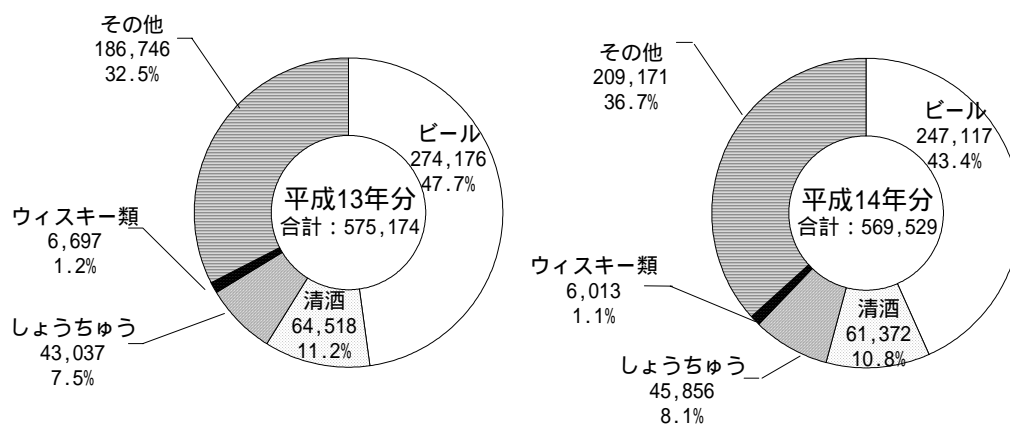
また、販売(消費)数量は569,529kl(前年575,174kl)で、前年に比べて5,645kl(1.0%)減少している。(第15表参照)

(第15表) 酒税の税額、販売(消費)数量

区 分	税 額		販売数量 (消費)	
	億円	伸び率 %	kl	伸び率 %
平成10年度	810	13.6	588,122	0.1
11	703	13.2	584,216	0.7
12	636	9.5	574,975	1.6
13	597	6.2	575,174	0.0
14	611	2.4	569,529	1.0

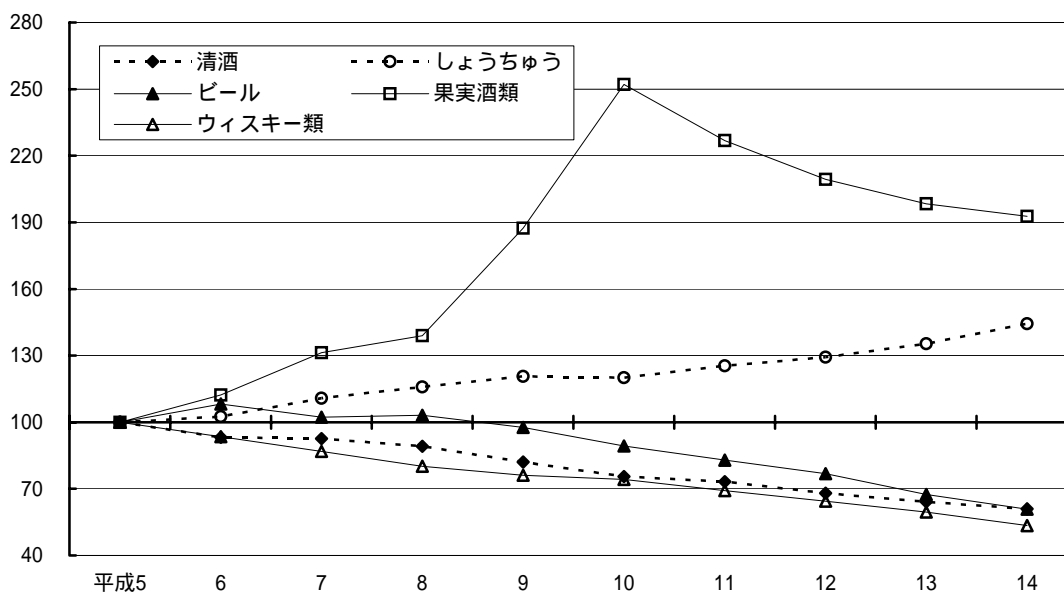
(2) 販売(消費)数量を種類別に前年と比べると、ビールは274,176klから247,117kl(構成比43.4%)へと27,059kl(9.9%)減少している。(第16図参照)

(第16図) 種類別の販売(消費)数量



(3) 販売(消費)数量の伸びを平成5年度を100とした場合の指数でみると、しょうちゅう144、果実酒類193と増加しているのに対し、清酒61、ビール61、ウイスキー類53とそれぞれ減少している。(第17図参照)

(第17図) 種類別販売(消費)数量の伸び
平成5年 = 100



9 たばこ税及びたばこ特別税

平成14年度におけるたばこ税及びたばこ特別税の課税標準数量は、13,214百万本(前年13,850百万本)で前年に比べて636百万本(伸び率 4.6%)減少している。

また、税額は461.2億円(前年483.4億円)で、前年に比べて22.2億円(4.6%)減少している。(第18表参照)

(第18表) たばこ税及びたばこ特別税の課税標準数量、税額

区 分	課税標準数量	税 額		
		伸び率	税 額	伸び率
	百万本	%	億円	%
平成10年度	15,000	1.8	487.1	3.7
11	14,650	2.3	521.1	7.0
12	14,185	3.2	495.0	5.0
13	13,850	2.4	483.4	2.3
14	13,214	4.6	461.2	4.6

10 印紙税

平成14年度における印紙税(現金納付分)の税額は、63.9億円(前年64.3億円)で、前年に比べて0.4億円(0.6%)減少している。

また、納税人員は6,846人(前年6,937人)で、前年に比べて91人(1.3%)減少している。(第19表参照)

(第19表) 印紙税の税額、納税人員

区 分	税 額		納税人員	
	伸び率	税 額	納税人員	伸び率
	%	億円	人	%
平成10年度	1.5	64.3	7,606	3.4
11	0.8	64.8	7,476	1.7
12	0.0	64.8	7,240	3.2
13	0.9	64.3	6,937	4.2
14	0.6	63.9	6,846	1.3

11 揮発油税及び地方道路税

平成14年度における揮発油税及び地方道路税の課税数量は、8,431千kl(前年8,420千kl)で、前年に比べて11千kl(0.1%)増加している。

また、税額は4,536億円(前年4,530億円)で、前年に比べて6億円(0.1%)増加している。(第20表参照)

(第20表) 揮発油税及び地方道路税の課税数量、税額

区 分	課税数量	税 額		
		伸び率	税 額	伸び率
	千kl	%	億円	%
平成10年分	7,908	2.4	4,254	2.4
11	7,888	0.3	4,244	0.2
12	7,921	0.4	4,262	0.4
13	8,420	6.3	4,530	6.3
14	8,431	0.1	4,536	0.1

12 石油ガス税

平成14年度における石油ガス税の課税重量は81,928トン(前年80,708トン)で、前年に比べて1,220トン(1.5%)増加している。

また、税額は14.3億円(前年14.0億円)で、前年に比べて0.3億円(2.1%)増加している。(第21表参照)

(第21表) 石油ガス税の課税重量、税額

区 分	課税重量	税 額		
		伸び率	税 額	伸び率
	トン	%	億円	%
平成10年度	83,604	3.2	14.6	3.3
11	83,619	0.0	14.6	0.0
12	82,125	1.8	14.4	1.4
13	80,708	1.7	14.0	2.4
14	81,928	1.5	14.3	2.1

13 航空機燃料税

平成14年度における航空機燃料税の課税数量は153,369kl(前年134,370kl)で、前年に比べて18,999kl(14.1%)増加している。

また、税額は38.9億円(前年33.6億円)で、前年に比べて5.3億円(15.8%)増加している。(第22表参照)

(第22表) 航空機燃料税の課税数量、税額

区 分	課税数量	税 額		
		伸び率	税 額	伸び率
	kl	%	億円	%
平成10年度	120,050	8.8	30.0	7.5
11	112,965	5.9	28.1	6.3
12	122,061	8.1	30.3	7.8
13	134,370	10.1	33.6	10.8
14	153,369	14.1	38.9	15.8

14 電源開発促進税

平成14年度における電源開発促進税の販売電気の電力量は57,112百万kw/時(前年55,476百万kw/時)で、前年に比べて1,636百万kw/時(2.9%)増加している。

また、税額は254億円(前年247億円)で、前年に比べて7億円(2.8%)増加している。(第23表参照)

(第23表) 電源開発促進税の電力量、税額

区 分	販売電気の 電 力 量	税 額		
		伸び率	税 額	伸び率
	百万 k w / 時	%	億円	%
平成10年度	53,572	0.2	238	0.4
11	54,296	1.4	242	1.7
12	56,420	3.9	251	3.7
13	55,476	1.7	247	1.7
14	57,112	2.9	254	2.8

15 国税徴収

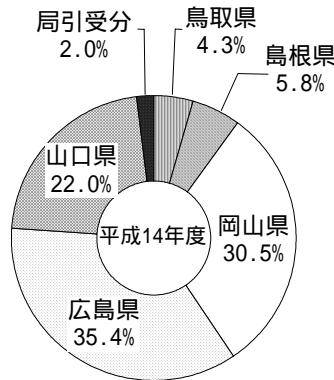
(1) 平成14年度の徴収決定済額を税目別にみると、源泉所得税が5,831億円(前年7,753億円)、消費税が5,278億円(前年5,440億円)、法人税が3,737億円(前年3,815億円)、申告所得税が1,384億円(前年1,431億円)、相続税661億円(前年656億円)となっている。(第24表参照)

(第24表) 税目別徴収決定済額

区 分	平成13年度		平成14年度		伸び率
	億円	構成比 %	億円	構成比 %	
源泉所得税	7,753	30.4	5,831	25.0	24.8
消 費 税	5,440	21.4	5,278	22.6	3.0
法 人 税	3,815	15.0	3,737	16.0	2.0
申告所得税	1,431	5.6	1,384	5.9	3.3
相 続 税	656	2.6	661	2.8	0.8
そ の 他	6,366	25.0	6,430	27.6	1.0
計	25,461	100.0	23,321	100.0	8.4

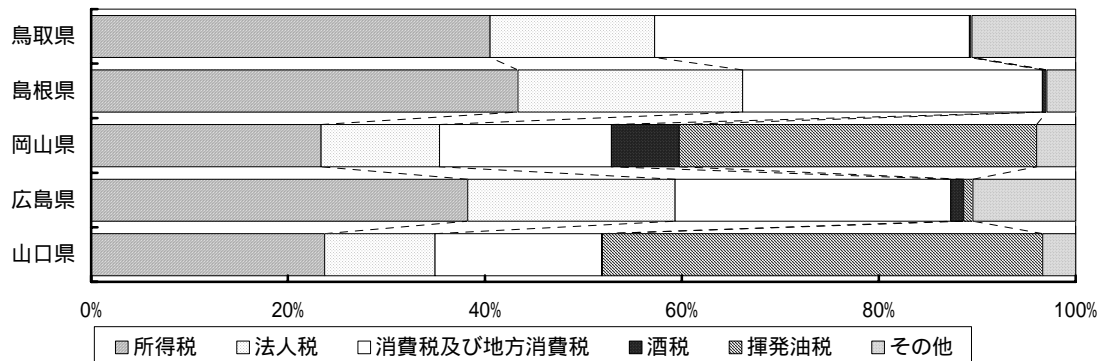
(2) 県別に徴収決定済額をみると、鳥取県1,011億円(構成比4.3%)、島根県1,352億円(構成比5.8%)、岡山県7,121億円(構成比30.5%)、広島県8,256億円(構成比35.4%)、山口県5,125億円(構成比22.0%)となっている。(第25図参照)

(第25図) 県別徴収決定済額



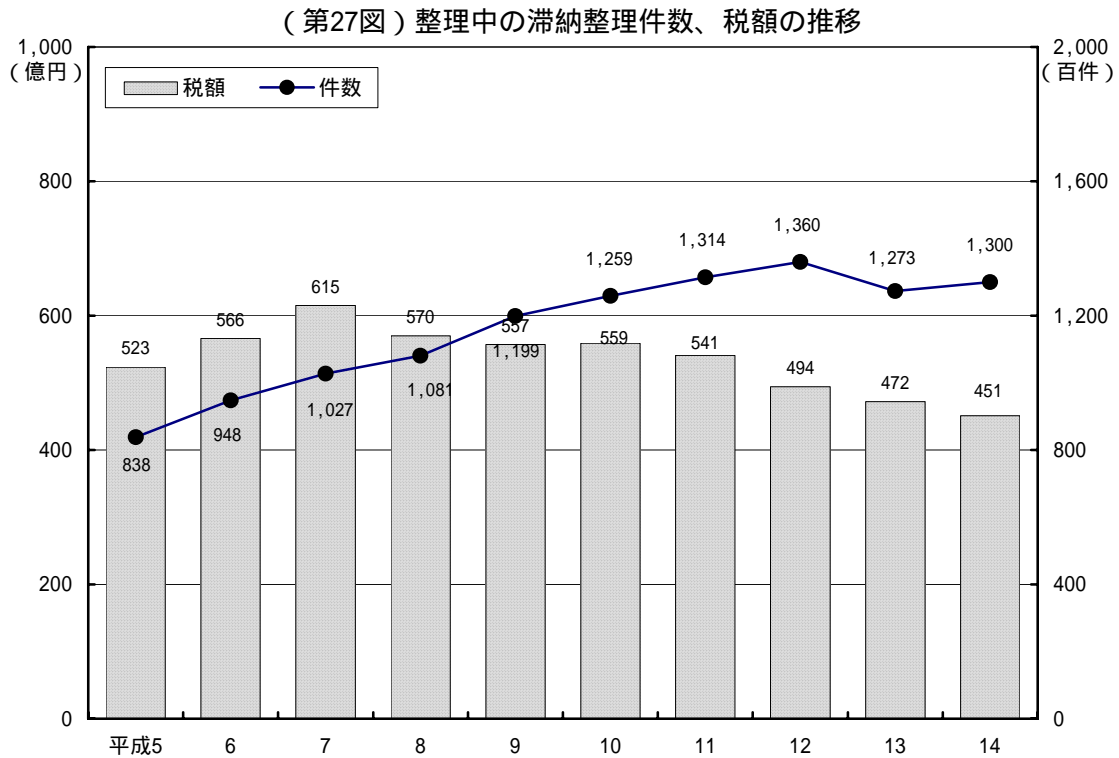
また、県別に主要税目の構成を見ると、各県とも所得税が高い比率となっているが、岡山県及び山口県では揮発油税及び地方道路税の比率が、それぞれ36.3%、44.7%と高くなっている。(第26図参照)

(第26図) 県別徴収決定済額の構成



16 国税滞納

(1) 平成14年度末における国税の整理中の滞納は129,998件(前年127,269件)、451億円(前年472億円)であり、前年度に比べて件数は2,729件(2.1%)増加し、税額は21億円(4.4%)減少している。(第27図参照)



(2) 整理中の滞納を税目別に見ると、申告所得税が178億円(前年175億円)、消費税122億円(前年132億円)、源泉所得税76億円(前年82億円)の順となっている。(第28表参照)

(第28表) 税目別整理中の滞納

区 分	平成13年度		平成14年度		伸び率
	件 数	税 額	件 数	税 額	
	件	億円	件	億円	%
源泉所得税	15,892	82	17,028	76	7.1
申告所得税	72,598	175	73,993	178	1.9
法人税	5,362	70	4,995	60	6.8
相続税	907	11	924	13	1.9
消費税	32,170	132	32,777	122	1.9
その他	340	2	281	1	17.4
計	127,269	472	129,998	451	2.1